

2.3 ボランティア活動・教育

【評価項目 3-0-1】 ボランティア活動・教育

- (KG1) ボランティア活動実践への対応
- (KG2) ボランティア活動に関する課題の把握
- (KG3) ボランティア教育の状況

<2003年度に設定した目標>

1. 学内組織を体系的に確立する。
2. 授業科目を広く周知し、ボランティア活動に全学的な広がりを持たせる。

(現状の説明)

本学が「奉仕のための錬達」と訳される“Mastery for Service”をスクールモットーとすることからも、本学のボランティア活動は、関東大震災時の救援活動に見られるように歴史的にも、また日常的にも現在もなお多様な場面で展開されている。

大きく分けて、(1) 大学および学院の制度を踏まえて展開されるもの、(2) 学生の課外活動として実践されるもの、さらに(3) 個人レベルで学生が自ら参加する活動などである。

1. 大学および学院の制度を踏まえての展開

大学、学院が組織する活動としては、現在続行されているものとして最も古くからなされているのは教務課が組織する「視覚障害学生のためのボランティアグループ」で2004年度は3名の対象学生に対して62名がその活動に参加している。

また国際教育・協力センターが提供する国連ボランティア計画への派遣もこのうちに含まれるが、これは単位認定を伴う教育プログラムとなっている。

総合政策学部においては、障がい学生支援のためのノートテイクをはじめとする支援活動が、学部、教員有志の呼びかけによって組織され活動している。

より日常的なボランティア活動への取り組みとして組織されているものは、1995年の阪神・淡路大震災を契機として法人所管として設けられた関西学院ヒューマンサービスセンターで、教職員および学生ボランティアによって組織され、教員代表、学生代表からなる運営委員会組織によって運営されて、その事務は宗教センターが担っている。活動内容としては、学生主体の活動としてはボランティアコーディネート啓蒙活動部門、学内ボランティア諸活動団体連絡部門、学童保育部門の三部門をおき、164名の学生が登録している。

教員の活動としては、これらの学生による活動への助言と、大学提供の総合コース科目「ボランティアとNPO/NGO」「NPO/NGOとその世界」を開講し、2004年度春秋学期あわせて394名が各学部学年から履修している。

2. 学生の課外活動としての実践

課外活動としては、学生部が所管する総部に含まれる宗教総部は、兵庫県における学生献血活動のパイオニアとしての実績を持ち、年間4回にわたっての献血活動を両キャンパスにおいて展開し、また本学が三田市に所有する千刈キャンプの学生ボランティアリーダーとしての活動、ハンセン病療養所との交流などを続けている。また同好会組織

としても点訳サークルをはじめとする障がい者支援活動、東南アジアなどの発展途上国において経済的に恵まれない人々の自立を、家を建てるという側面から支援するHabitat for Humanityの活動など、学生の課外活動としてのボランティアグループは2004年度8団体324名が登録している。

また、2004年10月に発生した台風23号の水害や、新潟中越地震による被害を受けた地域に体育会陸上競技部、ワンダーフォーゲル部、大学祭実行委員会等が入り、地域の復興のためのボランティア活動を行った。

3. 個人レベルで学生が自ら参加する活動

ボランティアという語の多義性、多様性から、その活動にかかわる学生の活動内容や実数などは、学生が個人レベルで自ら参加する場合などの把握が困難である。また総合教育研究室が実施するカレッジ・コミュニティ調査（本学学生の大学生活における実態についての調査で、1976年度の開始以来、2004年度までで13回実施されている。以下「CCA調査」という）においても、学生の余暇活動の実態を問うなかに「ボランティア活動」という項目が設定されていないことから、その統計データを2003年2月実施の第12回調査まで有してはいない。

（点検・評価の結果）

ボランティア活動が、元来自発性に基づくものであるがゆえに、その活動内容、実態は多彩、多様であって、その全体像を把握しにくい。しかし、課外活動ないしは本学組織のもとで活動するボランティア活動をどう評価するかは議論の分かれるところである。

本学のボランティア活動の実態を把握するための基礎データの不足が致命的である。そのため、2004年11月実施の第13回CCA調査で「ボランティア活動の経験の有無」の質問を新設した。その結果「はい」という回答が49.4%、「いいえ」が50.3%であった。

（改善の具体的方策）

本学のボランティア活動の実態を把握するため、CCA調査をはじめ、基礎データの収集を継続的に行う。その上で限られたデータから提案されるべきことは、一つには多様に学内で展開されているボランティア諸活動の連携と協力システムの構築であり、それによってより有効で適切な活動の展開が可能となる。それを踏まえつつ学生に対するボランティア意識高揚のためのプログラム提供が必須であり、それがまた本学のスクールモットーを学生自らが体験し、その意義を身をもって理解するよい機会となる。しかし、それを可能にする最大の課題は、教員自身のボランティア意識の浸透であり、とくに建学の理念・目標に対する理解と共鳴をより積極的に表現する活動としてのボランティア活動の位置づけが必要である。